資源開発の政治とナヴァホ
――1970年代を中心に――

内　田　綾　子

はじめに

第二次世界大戦後、アメリカ南西部ではロサンゼルス、フェニックス、ラスベガスといった主要都市が発展し、人口増加につれて電気や水の需要が高まった。それとともに、アリゾナ州北部のナヴァホとホピの保留地の境界に埋蔵される豊富な石炭が注目されるようになった。しかし、1882年の行政命令によって設けられた約250万エーカーの保留地は従来、ホピとナヴァホの共同の土地とされて地下資源の所有者が定まらず、鉱物リースの契約が困難であった。そのため、連邦政府や地元の政治家らは、石炭開発を推進するためにこの土地の境界を定めて両部族に分割し、それぞれの住民を移住させることを計画した[1)]。

当時、この土地分割と石炭開発のための法律や政策を支持した政治家の一人に、アリゾナ州選出連邦上院議員バリー・ゴールドウォーター（Barry M. Goldwater, 1909–1998）がいる。ゴールドウォーターは現代アメリカの保守主義を代表する政治家であり、自伝や伝記も出版されているが、先住民との関係でどのような役割を果たしたのかについてはほとんど検討されていない。一方、1970年代にナヴァホ部族評議会議長として、ナヴァホ・ホピの土地問題でナヴァホの権利を主張したのがピーター・マクドナルド（Peter MacDonald, 1928–）である。1970年から1986年までナヴァホ部族評議会議長を4期務め、代表的な先住民指導者となったマクドナルドは、部族の事業と経済的自立を政治目標の一つに掲げた。マクドナルドの自伝も出版されているが、ゴールドウォーターとの関係については従来の研究で十分に検討されていない。Brugge と Kammer、Nies は、ナヴァホとホピの土地問題の中で、ゴールドウォーターとマクドナルドをそれぞれ取り上げているが、その記述は断片的である[2)]。

本稿では、このゴールドウォーターとマクドナルドの関係を1970年代に高まったナヴァホ・ホピ土地問題の動きとともに検討したい。とくに、土地分割とナヴァホ住民の強制移住をめぐってそれぞれがどのように対応したのか、そして先住民部族の自決の動きに対して当時、いかなるバックラッシュが起きたのかに注目する。

1．B. M. ゴールドウォーター

アリゾナ州フェニックス出身のゴールドウォーターは、第二次世界大戦に空軍パイロットとして従軍した。1948–1950年の間、内務省インディアン諮問委員を務めた後、1949年からフェニックス市会議員となった。そして1952年に共和党連邦上院議員選挙に出馬し、当時民主党上院院内総務であった E. マクファーランド（Ernest McFarland）を破って当選した。ゴールドウォーターが政治家として台頭した背景には、第二次世界大戦以降の南西部の急速な発展があった。アリゾナ州フェニックスは第二次世界大戦を通じて軍事航空の中心地となり、戦後は土地開発が進み、移住者が急増した。国策としての地域開発により、各種の連邦補助金が投入されて南西部の各都市が急成長した。1964年には西部エネルギー供給伝送協会（WEST）が設立され、アリゾナ州はテキサス、ニューメキシコ、コロラド、ユタ、ネヴァダ、カリフォルニア各州の公益事業団体や民間企業と提携して送電網を建設した。このような開発政策の時期を背景に、フェニックスでは1946年に全米初の労働権法が制定され、労働組合の活動は抑えられた。アリゾナ州は他の南部諸州と同様、伝統的に民主党支持の保守的な土地柄であり、フェニックスでも開拓期から移住していた一族出身者がエリート層を占め、地元の一党制を支配してきた。フェニックスでデパートを経営してきたゴールドウォーター家もその一つであった[3)]。

ゴールドウォーターは1946年にアリゾナ州のコロラド川委員会（Colorado River Commission）、後の州際河川委員会（Interstate Stream Commission）の委員に任命された。カリフォルニア州に対して、アリゾナ州のコロラド川の水利権を守ることが任務であった。1944年にアリゾナ州議会はセントラル・アリゾナ計画（Central Arizona Project: CAP）を批准し、20万ドルを投入してフェニックスやソルトリバー・バレーにコロラド川の水を引く運河建設の調査を開始していた。ゴールドウォーターはこのセントラル・アリゾナ計画を促すために、アリゾナ州中央部の乾燥地帯にコロラド川の水を引くことが死活問題であるとロビー活動で説いた[4)]。当初はカリフォルニア州の反対が強く、1968年のコロラド川流域計画法（Colorado River Basin Project Act）制定後にようやくセントラル・アリゾナ計画が開始したが、そこでブラックメサの石炭が使われることになったのである。

一方、ゴールドウォーターは、週末になるとフェニックスから自家用飛行機を 1 時間操縦してネヴァダ州ラスベガスをしばしば訪れ、カジノやパーティに参加した。フラミンゴ、リビエラ等の豪華ホテルのクラブに通ったゴールドウォーターは、W. バイオフ（Willie Bioff）や G. グリーンバウム（Gus Greenbaum）などのギャングと知り合いであったと指摘されている。グリーンバウムは様々なマフィアのためにラスベガスのカジノを運営していた。ゴールドウォーターはバイオフを自家用飛行機に乗せて、南西部各地のパーティへ連れて行った[5)]。後にゴールドウォーターは、バイオフとの関係を記者に問われたとき、その犯罪歴については知

らず、労働組合のゆすりについて情報を得るために知り合ったと説明した。ゴールドウォーターが連邦上院議員選挙に出馬した1952年には、アリゾナ州で保守主義が台頭していた。とくに政敵のマクファーランドに勝利するためには、多大な選挙資金と新たな支持層の獲得が必要であった。ゴールドウォーターのフェニックスの選挙事務所には、定期的にラスベカスのマフィアから選挙資金が届き、マクファーランドの3倍の資金を使ったと言われている[6)]。

このアリゾナ州上院議員選挙で、ゴールドウォーターは先住民の票も集めようとした。従来、アリゾナ州では労働者を中心とした民主党が多数を占めていた。州北部の保留地に居住するホピやナヴァホは1948年までアリゾナ州憲法によって投票できなかったが、1952年に初めて選挙で投票した。ゴールドウォーターは、ワシントンの全米共和党上院選挙委員会へこれら先住民の投票を実現するために資金が必要であると手紙に書き送った。保留地で先住民と取引する商人を通じてナヴァホやホピをバーベキュー・パーティに呼び、選挙登録させようとしたのである。かつてゴールドウォーターはナヴァホ保留地で先住民の工芸品を扱うトレーディングポストを経営し、これらの商人と通じていた。ナヴァホやホピと取引する商人は、地元の政治家や地主からの紹介状をインディアン局に提出し、商売のライセンスを得る必要があった。彼らの多くが、交易所を先住民の改宗拠点としたモルモン教徒であった。南西部では1850年代から、これらの商人がインディアン監督官、政治家とともに、条約や協定に基づいて連邦政府が部族に支給した年金や物資を家畜、土地、地下資源等とともにコントロールしてきた。結果的に1952年の選挙でゴールドウォーターが26万票のうち2％以下の4600票差によって勝利した[7)]。

以後、アリゾナ州では民主党から共和党支配へと移行したが、1953年に連邦上院議員となったゴールドウォーターは旧来の南部民主党議員の保守的な政治スタイルを受け継いだ。南部ではベテランの上院議員が上位の行政職や委員の任命をコントロールしてきた。またアリゾナ州は他の南部諸州と同様、黒人や先住民、メキシコ系等のマイノリティ集団が多く、連邦の介入を避けて反共、労働権法、防衛・軍事産業を重視した。ゴールドウォーターは新たな極右、反共、保守、小さな政府を目指し、ニューディール体制の名残を批判したためアイゼンハワー大統領の支持を失い、共和党穏健派から反発を買った。しかし共和党内の急進派として、1958年にアリゾナ州上院議員に再選された。

フェニックスの銀行家W. ビムソン（Walter Bimson）は、アイゼンハワー政権下で1953年に連邦インディアン局の業務とプログラムを再検討する委員長に任命され、連邦管理終結政策を促した。先住民を保留地から都市へ移住させ、インディアン局の経費を削減して連邦政府の負担を減らすことを目指したのである。ビムソンのバレー・ナショナル銀行は先住民業務に長らく関心を持っていた。1940年代末にサンカルロスアパッチ族が経営する牧場に投資して以来、各部族の経済状況を調査し、保留地の経済開発を促してきた。ビムソンのチームは、1954年に下院内務・島嶼業務委員会の報告書をまとめ、先住民保留地の資源開発に大企業が

より参画するよう提言したのである[8)]。

こうした中、ゴールドウォーターは1950年代からアメリカ南西部の先住民保留地におけるエネルギー開発の推進役となった。まず、1955年には連邦議会に保留地の資源開発を促す法案を提出し、「インディアン長期リース法」が制定された。そして石炭が豊富に埋蔵されているブラックメサを含む1882年の行政命令の保留地において、地下資源開発を進める一連の法律を他の政治家や企業とともに促した。1956年には、ナヴァホとホピの保留地境界を決定するために、ホピ部族政府顧問弁護士のボイデン（John S. Boyden）が構想した特別裁判所を設立する法案を上院に提出した。また1958年には、下院議員S. ユーダル（Stewart Udall）とともにナヴァホ・ホピの土地境界を定める法案を支持した。エネルギー会社との契約を交わすホピの進歩派を支持し、ピーボディ石炭会社やエルパソ天然ガス会社などの保留地開発を促した。上院でゴールドウォーターは南西部の先住民部族の代弁者とみなされ、エネルギー開発計画を導いた。

このようなゴールドウォーターは、1950年代に連邦管理終結政策を支持した。先住民部族の管理業務を連邦から州に移すことによって、先住民のアメリカ社会への同化と保留地の解体を目指したのである。先住民の社会的・経済的問題は従来の連邦インディアン局の管理に原因があるとして、すでに1940年代半ばから連邦政府は先住民業務から撤退すべきとみなしていた。保留地の貧困は連邦福祉政策の失敗であり、州こそが部族の近代化を導くことができると主張した。部族の経済活動促進のために、保留地のリースや資金運用を可能とする法案を提出した。また保留地で州の民法・刑法の管轄を広げ、先住民の医療を公衆衛生局に移し、部族の連邦管理終結を進める法案を支持した。しかし、1950年代半ばに先住民各部族から連邦管理終結政策への反対や批判が高まると、政策の見直しと修正を迫られた[9)]。

一方、アリゾナ州において、ゴールドウォーターと地元の関係者はフェニックス・ネットワークとして影響力を発揮し、南西部の開発を推進した。メンバーの多くはアリゾナが州に昇格する以前から住んでいたパイオニアの家系であり、裏で組織暴力団指導層ともつながりを持っていた。1970年代までに、フェニックスでは政財界や裁判所、警察の癒着・汚職が連邦調査によって明らかになっていた[10)]。ゴールドウォーターは1964年の大統領選挙に共和党候補者として出馬する前に、ラスベガスやマフィアとの関係を一切否定し、西部の代弁者としてのイメージを打ち出した。公民権法に反対する極右と見なされ、現職のジョンソン大統領に対して歴史的大敗を喫したが、アリゾナ州のほか、深南部五州で勝利し、ニューディール連合を支えてきた南部民主党の白人層の支持を共和党に取り込んだ。戦後のアメリカ政治で、ゴールドウォーターは西部の共和党保守と南部民主党を結びつけた人物とされている。

その後、ゴールドウォーターは保守的な西部を中心に共和党の変化を促し、1980年の大統領選挙でレーガンが勝利する基盤を築いた。新たな共和党保守によってゴールドウォーターは新保守革命、ティーパーティ運動の先駆けとなった。連邦上院議員の25年間に、アリゾナと

ネヴァダ州は劇的に変化をとげた。ベトナム戦争や爆撃機の軍事契約、基地拡大、空軍基地の大規模開発によってフェニックスやラスベガス、ロサンゼルスの人口は急増した。ゴールドウォーターは地元のアメリカ南西部で最初に開発された核兵器を強力に支持し、ソ連に対するアメリカの優位を保つために軍産複合体や軍備を擁護した。ベトナム戦争では原爆の使用とともに戦争拡大政策を唱え、反戦運動と軍への批判はアメリカの自由と安全保障に対してソ連の脅威を高めると警告したのである[11)]。

2．P. マクドナルド

一方、マクドナルドは1970年代にナヴァホ部族評議会議長として活躍し、代表的な先住民指導者として知られるようになったが、保留地の貧困の中で生まれ育ち、5歳になるまで靴を履かなかったという。ユタ州側のナヴァホ保留地で1934・35年に行われた連邦インディアン局の家畜削減政策によって大きな打撃を受けた家庭の出身だった。ナヴァホ語の名前があったが、インディアン学校の教師が“Peter Donald”と呼んだことから、MacDonaldが名前になった。メディシンマンとして訓練を受け、16才で海兵隊に入隊し、第二次世界大戦中はナヴァホ語のコード・トーカー（暗号通信兵）として訓練された。戦後、オクラホマ大学で工学を学び、1957年からカリフォルニアの防衛産業ヒューズ・エアクロフト社で働いてキャリアを積み、副社長に昇進した。郊外のプールつきのランチハウスに住んでいたマクドルドは、次第に貧しい保留地との格差に違和感を覚えるようになったという。そして、1963年に保留地に戻り、当時のR. ナカイ（Raymond Nakai）部族評議会議長の下、ナヴァホ経済機会局を運営し、保留地に新たなビジネスを誘致することになった[12)]。このナヴァホ経済機会局の当初予算は小規模な90万ドルだったが、その後、1200万ドルへと膨れ上がり、マクドナルドは保留地の辺境に住宅や電力を供給し、貧困の住民に対する福祉を充実させた。そしてこのナヴァホ経済機会局長のポストを通じて、保留地での集票組織を発展させていったのである[13)]。

当初、共和党支持者であったマクドナルドは、1964年にゴールドウォーターの大統領選挙運動に参加した。そして保留地の政治に関わるようになり、1970年にナヴァホ部族評議会議長に就任した。ナヴァホ語を流暢に話すマクドナルドは、ナヴァホの伝統を重視する一方、アメリカの主流社会のスタイルを取り入れた。政治家とゴルフをし、リンカーンに乗って首都ワシントンの高価なホテルに滞在した。またオーダーメイドのスーツを着て、数千ドルを充てて部族評議会のオフィスを近代的に改装した[14)]。保留地で有名なマクドナルドが部族評議会議長に就任したため、ゴールドウォーターはナヴァホの経済開発がよりスムーズに進むと期待したと考えられる。

しかし、このマクドナルドとゴールドウォーターの関係は1972年に大きく変化した。マクドナルドは「アメリカでもっとも影響力のあるインディアン」としてニクソン大統領に高く評

価され、1972年のマイアミでの共和党全国大会で演説者に選ばれた。当初、マクドナルドとゴールドウォーターの関係は良好であり、ゴールドウォーターの推薦によってアリゾナ州代議員として出席し、ニクソンの大統領候補再選にむけて演説することになったのである。マクドナルドは先住民の共和党員として、支持基盤拡大に役立つ人物であり、ゴールドウォーターは「私のインディアンたち」として自慢の種であった。しかし、この共和党大会の直前に、二人は対立することになった。

前述の1882年の行政命令の土地は、1962年のヒーリング対ジョーンズ判決によって、第6放牧地区がホピの占有となり、それ以外の約180万エーカーはホピとナヴァホの「共同使用地」と定められた。ブラックメサ北端の石炭採掘料はホピとナヴァホで折半することになり、1960年代後半からピーボディ石炭会社によって石炭採掘が始まった。その後、石炭開発をさらに進めるために1971年にナヴァホとホピの共同使用地を分割する法案をアリゾナ州共和党下院議員S. スタイガー（Sam Steiger）が提出し、ゴールドウォーターは支持した。しかし、これは分割線を越えて住むナヴァホとホピに大規模な移住を強制し、甚大な影響をもたらす内容であったため、マクドナルドは警戒した。また、共同使用地を分割することによって、政府が地下資源の豊かな土地をより従順なホピの所有とし、エネルギー会社の開発を進めようとしていることを見抜いていた。1972年4月に開かれた下院内務・島嶼問題委員会インディアン問題小委員会の公聴会で、マクドナルドはナヴァホもホピも土地を分割することを望んでおらず、白人の弁護士や連邦政府ではなく、部族同士が解決すべき問題であると主張した[15)]。しかし、下院では同法案が同年7月に可決され、9月には上院内務・島嶼問題委員会のインディアン問題小委員会の公聴会で取り上げられることになった。

ニクソン政権のナヴァホに対する政策に失望したマクドナルドは、ロビー活動を行って法案の成立を阻もうとした。同年8月にワシントンに赴き、上院内務・島嶼問題委員会の委員長である民主党大統領候補のG. マクガヴァン（George McGovern）と面会し、法案の問題を直訴した。マクガヴァンは強制移住への憂慮に理解を示し、両部族が十分に時間をかけて話し合うことを支持すると述べた。安堵したマクドナルドは、土地問題で共和党の理解を得られなければ、ナヴァホは民主党のマクガヴァンを支持すると報道陣に語った。マクドナルドは、部族評議会議長としてナヴァホ全体の票を左右する立場にあったのである。前述のように、マクドナルドはゴールドウォーターの推薦により、共和党全国大会で演説することになっていたが、その2週間前にこの記事が報道された[16)]。

ゴールドウォーターは従来、ナヴァホ・ホピの土地問題では中立を保っていた。若い頃から保留地を旅して景観を写真に撮り、ホピの工芸品のカチナ人形を集め、ナヴァホの交易所を所有していた。そのため首都ワシントンでは、先住民の専門家を自負していた。しかし、上の記事が報道されると、信頼していたマクドナルドを裏切り者とみなし、すぐに共和党大会への招待と演説を取り消した。以後、ゴールドウォーターはナヴァホ・ホピの土地問題で従来の中立

的立場を捨て、ホピの断固たる支持者となった。ホピの部族顧問弁護士であり、共同使用地の分割に重要な役割を果たしてきた前述のボイデンとは旧知の仲であった。ナヴァホの強制移住には何ら問題はなく、彼らの生活改善のためにもなると同僚への手紙に記した[17]。

一方、マクドナルドは、当時の新たな世代の先住民指導者を代表するようになっていた。1972年10月から11月にかけて、先住民活動家が西海岸から首都ワシントンに向かって異議申し立ての行進「破られた条約の旅路」を行った後、11月3日から9日の間、連邦インディアン局本部占拠事件が起きた。そのとき、マクドナルドはテレビ番組で連邦政策に対する先住民の不満を説明し、弁護した。

その後、1972年の大統領選挙では、現職のニクソンがマクガヴァンに大差で勝利した。1973年1月3日にスタイガーが法案を再提出し、上院内務・島嶼問題委員会で検討された。そして3月には、上院内務委員会議長のH. ジャクソン（Henry Jackson）が上院公聴会を開催した。この公聴会でマクドナルドは、共同使用地の半分からナヴァホを退去させようとしているのはホピ指導層のみで、大部分のホピは支持していないと証言し、ナヴァホが暮らしている土地をホピから買い取ることを提案した。しかし、ホピの部族評議会議長A. セカクアプテア（Abbott Sekaquaptewa）はあくまでも1962年のヒーリング対ジョーンズ判決に基づいてホピの半分の土地権利を主張し、いかなる妥協もできないとした[18]。

続いて1973年5月の下院公聴会で、ゴールドウォーターは、問題は単純であり、ホピが正しく、ナヴァホが間違っていると証言した。ナヴァホは広大な約1600エーカーの保留地を所有し、未使用の土地が何十万エーカーとあるのだから、連邦政府はナヴァホの移住補助金を支給する必要はない、と説明した[19]。一方、マクドナルドは、一見、広大な保留地にも部族に残された土地に各ナヴァホ世帯が暮らしてきたため、移住するナヴァホを受け入れる余裕がないことを訴えた[20]。そして、1864年にナヴァホをロング・ウォークによって強制移住させたキット・カーソンにたとえて、ゴールドウォーターを“Kit Goldwater”と呼んで批判した[21]。結果的にマクドナルドが弁護士を雇って精力的にロビー活動を行い、スタイガー法案は廃案となった。こうして、かつて親しい関係にあったゴールドウォーターとマクドナルドは1972年以降、ナヴァホ・ホピの土地分割法案と大統領候補をめぐって激しく対立するようになったのである。

3．ナヴァホ・ホピ土地解決法

ゴールドウォーターとマクドナルドの対立は、その後のナヴァホ・ホピの土地問題をめぐってより先鋭化した。1973年9月、ゴールドウォーターとアリゾナ州選出共和党上院議員P. ファニン（Paul Fannin）は、前年のスタイガー法案をより強化した法案を促した。スタイガー法案では、共同使用地に残るナヴァホとホピの住民のために移住の補助金支給を計画していたが、

今回の法案はそのような補助金や、移住先候補地として保留地に接する公有地の購入も考慮していなかった。この厳しい内容の法案は、ゴールドウォーターの友人でホピ部族政府顧問弁護士のボイデンが作成し、ユタ州選出民主党下院議員 W. オーウェンズ（Wayne Owens）が提出した。ボイデンはホピ部族政府顧問弁護士を務める一方で、ピーボディ石炭会社にも密かに雇われていたことが後に判明した[22]。1974年5月に下院を通過した法案は、共和党が多数を占める上院内務・島嶼問題委員会に提出され、ボイデンとソルトレイク市の広告会社がオーウェンズ法案の内容を宣伝した。

ブラックメサはピーボディ社にすでにリースされ、そこで採れた石炭はモハーベ発電所とナヴァホ発電所に使用されることになっていた。ブラックメサの地下資源開発を目指す企業にとって、先住民を移住させる理由として露天掘りよりも、長年にわたるホピとナヴァホの対立を解決するためとした方が世間にも受け入れられやすかった。内務省は再び土地分割の必要性を支持し、地下資源開発をめぐる両部族の対立に内務長官が介入する内容を盛り込もうとした。上院内務・島嶼問題委員会はボイデンを支持する報告書を提出し、上院での法案可決を促した。1934年の450万エーカーの保留地の境界については後に連邦裁判所に訴えることになり、ゴールドウォーターとファニンは上院でオーウェンズ法案への全面的支持をとりつけた。下院は合同会議委員会を開かずに法案を可決し、1974年12月22日にフォード大統領がナヴァホ・ホピ土地解決法（公法93–531）に署名した[23]。

このようにゴールドウォーターが促し、1974年に制定されたナヴァホ・ホピ土地解決法によって、共同使用地に何世代も暮らしてきたナヴァホの強制移住が決定的となった。ゴールドウォーターがホピを支持すると、アリゾナ州の事情に疎い多くの議員もそれに倣ったのである。この土地問題に取り組んだ当時の上院インディアン問題小委員会職員の F. ジェラルド（Forrest Gerard）は「もしナヴァホがゴールドウォーターを敵にまわさなければ、移住は避けられたかもしれない。1974年の土地分割法案を止められる人物だったのだから。」と語ったという[24]。その後も、ゴールドウォーターはホピを支持したため、1974年以来、約12,000人のナヴァホがフラッグスタッフやフェニックス、ツーソン等の保留地外の都市や保留地内の他の土地へ移住を強いられることとなった。また約500人のナヴァホが移住を拒んで、元の土地にとどまった[25]。こうしてゴールドウォーターとマクドナルドの対立は深まり、その後、ナヴァホとマクドナルドにとって逆境が続くようになった。

ナヴァホ・ホピ土地問題において、ゴールドウォーターは S. ユーダルやスタイガーとともに南西部出身の政治家として現地の利害に関わり、内務省や議会を通じて連邦政策を導いた。南西部の諸都市に電力を供給するために両部族の土地境界を定め、石炭開発を促進したのである。ナヴァホやホピも、ゴールドウォーターや S. ユーダルといったアリゾナ州選出の連邦議員が土地分割と強制移住の法案を議会で支持し、ナヴァホ・ホピ土地解決法を制定させたことを見抜いていた。セントラル・アリゾナ計画に必要な発電所を稼働するためにブラックメサの

石炭と水を確保し、採掘に反対する現地の先住民に移住を迫ったのである。

一方、マクドナルドは部族評議会議長の 6 年間、ナヴァホの有権者に働きかけ、共和党から民主党支持へと転換させた。そして、アリゾナ、ニューメキシコ、ユタに広がる25,000平方マイルの広大な保留地を背景に、1975年にアリゾナ州とニューメキシコ州で民主党州知事の選出を促した。ナヴァホとホピ伝統派の代表団によるロビー活動が失敗した後、1973年にナヴァホはアメリカ労働総同盟・産業別組合会議（AFL-CIO）に支援を求めた。マクドナルドは民主党支持の AFL-CIO と連合し、ゴールドウォーターや共和党候補者に投票しないようナヴァホに呼びかけた。労働組合が土地問題でナヴァホを支援する代わりに、ナヴァホに選挙登録させて民主党に投票するよう促したのである。首都ワシントンでナヴァホの顧問弁護士を務めた R. シフター（Richard Schifter）は、マクドナルドに労働組合と連帯する利点を説いた。保留地で組合が結成されればナヴァホ労働者の職業訓練が進み、また首都ワシントンで労働組合がナヴァホのために議会に働きかけることが可能になった[26)]。

その結果、1974年のアリゾナ州知事選挙では、AFL-CIO の政治教育委員会（COPE）がナヴァホの有権者登録を大幅に進め、民主党候補者に票を集めた。マクドナルドの呼びかけによってナヴァホの計10,274票のうち9,006票が民主党候補のポール・カストロ（Paul Castro）を支持し、カストロは4,113票差で州知事に選出された。これは、土地分割の問題でナヴァホと敵対してきた共和党のゴールドウォーターとスタイガーに対するナヴァホの抵抗でもあった。今や約25,000人の票を左右するナヴァホは、連邦・州の選挙で自分たちの意思表示をするようになったのである[27)]。

ゴールドウォーターはスタイガーとともに連邦議員に再選されたが、9 割のナヴァホの票が民主党に流れた原因はマクドナルドと COPE にあるとして、不満を募らせた。従来、労働組合を敵視してきたゴールドウォーターは、マクドナルドが選挙に無関心なナヴァホにビールを奢って票を買収したのだと非難した。この1974年の州知事選挙によっても、ゴールドウォーターとマクドナルドの関係はさらに悪化した[28)]。

マクドナルドは従来、保留地における労働組合や労働問題に否定的であったが、この頃には理解を示すようになった。1975年にナヴァホ保留地内のニューメキシコ州シプロックのフェアチャイルド・カメラ機材工場がアメリカン・インディアン・ムーブメント（AIM）活動家によって占拠された。1965年に保留地のパイロット工場として設立され、ナヴァホ部族政府が保有していたこの工場では1974年に922人のナヴァホ女性が従業員として働き、保留地では部族政府機関と連邦インディアン局支部に次いで大きな雇用先となっていた。しかし、1975年に AIM 活動家が従業員の低賃金と解雇に抗議して工場を 8 日間占拠したとき、マクドナルドは彼らに立ち退きを迫らなかった。結果的にこの工場は、翌年に閉鎖された[29)]。

4．エネルギー資源部族評議会（CERT）

マクドナルドとゴールドウォーターの関係は、さらに地下資源開発の在り方をめぐっても緊張した。マクドナルドはナヴァホ部族評議会議長として、1973年までに汎インディアンの観点から経済的利益を検討するようになった。石油、石炭、ウラン、天然ガスなどが保留地で採掘され、ナヴァホは全米の保留地の中で一人当たり最高の収入を得るはずであった。しかし、大部分のナヴァホはリースによる恩恵を受けず、これは地下資源を有する他の先住民部族の場合も同様であった。マクドナルドは、部族と採掘会社の契約を仲介してきた連邦職員がナヴァホよりも企業の利益を優先していると批判した。保留地に戻る前にエンジニアとして訓練を積み、カリフォルニアのヒューズ・エアクラフト社の副社長を務めたマクドナルドは、部族のために資源採掘の取引条件を改善しようとしたのである。

その結果、1975年、西部最大のエネルギー鉱物を保留地に有する13部族によってエネルギー資源部族評議会（Council of Energy Resource Tribes: CERT）が設立された。CERT は各部族がインディアン局を通さずに弁護士を雇用し、企業情報を共有してリース契約と採掘料を交渉することを目指していた。中東諸国が欧米の石油会社の支配から脱却するために結成した石油輸出国機構（OPEC）に倣って、先住民部族が保留地の石炭や石油、天然ガス等の地下資源採掘で公正な収入を得ることを目的とした。先住民各部族は米国に従属しながらも自治権を有する部族国家として、OPEC と同様に CERT を通じて連合し、権利を守ろうとしたのである。マクドナルドは1977年に、カーター大統領への手紙で CERT を「先住民の OPEC」と説明し、保留地の開発についてアラブの石油専門家に相談していると発表した。これに対して連邦政府は CERT の先住民部族がアラブ組織と関わらないように20万ドル、続いて200万ドルの連邦基金を投入した[30)]。

OPEC との関わりは非愛国的であるという批判もあったが、マクドナルドは CERT が先住民に残された保留地の資源を利用しているにすぎない、と説明した。19世紀に連邦政府は無価値とみなした土地に先住民を閉じ込めて保留地システムを設立したが、今や先住民は白人が作り上げた制度、つまり保留地に基づいて部族の自決と経済的自立を目指していると述べた。従来はインディアン局が先住民部族にとって不利な契約内容を企業と交わしたが、CERT では部族政府が直接、企業と契約を交渉し、部族にもっとも好条件の契約を選べるようになった。

一方、部族政府の収入増によって保留地に自給のビジネス経済をもたらせるのか疑問視する声もあった。年間 2 億ドルの連邦補助金を得て、ナヴァホ保留地は伝統的に福祉国家経済で成り立っており、7000人の従業員から成る部族政府が最大の雇用先であった。しかし、地下資源採掘の恩恵を受けている先住民はわずかであり、1979年にナヴァホ保留地の一人当たりの年間収入は1000ドルにとどまり、全米平均の 7 分の 1 にすぎなかった。ナヴァホ世帯の多くが拡大家族で、水道が通っておらず土間のホーガンに一緒に暮らしていた。当時のナヴァホ

の活動家 J. レッドハウス（John Redhouse）は、伝統派の先住民とともに石炭ガス工場の設立に反対し、CERT は政府や電力会社が西部の保留地の開発を正当化するのに利用されるだけだと批判した。またマクドナルドの経済開発の目的に賛同する者でも、そのやり方がバックラッシュを招くかもしれないという懸念があった[31)]。部族の伝統派も保留地の環境を犠牲に経済開発を目指す採掘には反対し、CERT やマクドナルドの方針に否定的であった。

従来、エネルギー会社は、対等な参加を目指す部族や有識のコンサルタント、エネルギー担当の弁護士らと交渉する必要はなかった。そのため、エネルギー会社やリース契約のすべてを認可してきたインディアン局はマクドナルドを警戒するようになった[32)]。第二次世界大戦後の南西部各都市に資本と電気がもたらされ、建築ブームが起こったのは、ウランや低硫黄、石油、天然ガスなど何億ドルにも相当する、アリゾナ州や西部山岳部の先住民部族の資源によってであった。マクドナルドは、ゴールドウォーターのような政治家やロビイストを排除し、エネルギー会社と直接交渉できる方策を切り開いた。このように1970年代のオイルショックを背景に設立された CERT の動きもゴールドウォーターとマクドナルドの摩擦を生ずることになった。

5．バックラッシュ

土地解決法の制定後もゴールドウォーターとマクドナルドの対立関係は続いた。マクドナルドは、保留地には企業が必要とする価値の高い資源があり、部族のためにその資源を有効活用しなければならないと考えた。そして先住民部族の指導者が白人ビジネスマンに引けを取らないことを証明するために、部族の石油や石炭、天然ガスを部族に有利になるよう取引し、保留地の道路や下水道、住宅を大幅に改善させた。一方、エネルギー会社と公的事業団は選挙資金を投入して望ましい議長候補者を支持し、部族評議会の選挙に深く関与しようとした[33)]。このような介入に対して、マクドナルドは脇が甘いところがあった。日頃、フットボールの試合を観に行くのにジェット機をチャーターし、高級車に乗って豪華な生活を送り、“MacDollar”と呼ばれた[34)]。

1976年 2 月、ゴールドウォーターは会計検査院にナヴァホ部族政府の会計監査を要請する文書を新聞に発表した。以後、マクドナルドは新聞等で議長の立場を利用し、トップダウン体制によって保留地で汚職を行ってきたと批判されるようになった。ナヴァホ部族政府と個人の経理への税務監査を受けた後、マクドナルドはガス電力会社へ提出した旅費の領収書が偽造だったとして起訴された。これは部族の資金とは直接関係はなく、大きな金額ではなかったが、マクドナルドは弁護士に依頼して対応し、無罪となった。しかし、1978年の部族評議会議長選挙を控えて、マクドナルドを失脚させようとする試みが続いた。数年前には他の部族職員も横領の罪で告発され、“MacDollar”政府が部族の収入を横領したと非難する反対派のデモ

が保留地で起こっていた。マクドナルドは、これらを部族評議会議長としての信用を傷つけ、自らを失脚させる陰謀の一部だとして批判した[35]。

1977年2月には、ゴールドウォーターのマクドナルドとの関係をめぐる衝撃的なニュースが報じられた。前年6月にフェニックスで、ジャーナリストのD. ボールズ（Don Bolles）が自家用車に爆弾を仕掛けられて負傷し、死亡する事件が起きた。ボールズはラスベガスのマフィアによる犯罪や汚職について新聞記事で明らかにし、一連の腐敗と汚職を報道してきた記者であった。事件後、犯人として捕まったJ. アダムソン（John Harvey Adamson）は別の事件も企てていたことを供述した。フェニックスの弁護士N. ロバーツ（Neal Roberts）と元テレビ放送記者J. パトリック（Joe Patrick）とともに、マクドナルドのオフィスに爆弾を仕掛けることを話し合い、その際、ロバートがパトリックをゴールドウォーターのスパイだと説明したのである。パトリックは1976年末から77年初めにかけてナヴァホ地区学校協会顧問として保留地で働き、マクドナルドや部族政府について調べてゴールドウォーターに報告していたという。さらにアダムソンは、ロバーツとパトリックとともにナヴァホ保留地のインディアン局支部長の車に不発の爆弾を仕掛けることも企てていた。このインディアン局支部長と敵対していたマクドナルドに疑いをかけて失脚させるためであったという[36]。

このアダムソンの供述後、ゴールドウォーターはただちに自宅で記者会見を行い、パトリックとは州兵時代の知り合いだが、自分のスパイではないと釈明した[37]。連邦調査員はアダムソンの供述から関与を疑ったが、ゴールドウォーターはフェニックスでの起訴陪審に自ら出廷した。そしてアダムソンとマクドナルドによる告発を正面から否定し、まもなくゴールドウォーターとロバーツは無罪となった。フェニックスでは、ゴールドウォーターと親しい政治家や法律家が沈黙し、保守的な地元権力者たちの壁によって調査が進まなかったことをアリゾナ州法務長官のB. バビット（Bruce Babbitt）が認めた[38]。

1978年2月にはアリゾナ州ウィンスローで上院内務・島嶼問題委員会のインディアン問題小委員会の公聴会が開かれ、分割された共同使用地から移住を迫られて難民状態になっている約3500人のナヴァホの苦境をマクドナルドが説明した。これらの人々には多くの高齢者や、約1300人の復員兵も含まれていた。彼らは道路建設が中止されて市場や学校、病院に行けず、電機や水道を使えずに日々の生活に困窮していた[39]。同年7月にゴールドウォーターは、ナヴァホの要請によって住民が残っているビッグマウンテン地区を訪れ、約220名のナヴァホと4時間にわたって屋外で会談を行った。そこでは、ゴールドウォーターが1974年のナヴァホ・ホピ土地解決法の影響と強制移住の深刻さをよく理解していないことが判明し、ナヴァホ住民の間に不信感がさらに広がった[40]。その後、1980年代に入ってもマクドナルドは、移住政策の非人道性と無計画性を連邦議会で訴えた。1981年5月と1982年7月の上院内務・島嶼問題委員会のインディアン問題小委員会の公聴会では、ビッグマウンテンに残るナヴァホ住民代表とともに証言し、ホピの土地をナヴァホが買い取るか、他の土地と交換することを提案した[41]。

マクドナルドは1982年の部族議長選挙でP. ザー（Peter Zah）に敗北したが、1986年に再選され、翌年に部族議長に再び就任した。このときまでに少なくとも3人の上院議員とM. ユーダル（Morris Udall）が移住を迫られたナヴァホに補償金支給か代替の土地を用意する法案を提出し、移住問題を緩和しようとしたが、ゴールドウォーターがいずれにも反対し、却下された。ゴールドウォーターは1987年に上院議員を引退するまでに、ナヴァホ・ホピ土地問題では断固としてナヴァホ側に反対の立場を貫いたのである。移住委員会の委員選定にも介入し、土地交換を進める他の試みを阻止した。こうしてゴールドウォーターが上院議員を引退した1987年までにナヴァホの強制移住は進められた。ゴールドウォーターの後任には共和党下院議員だったJ. マケイン（John McCain）がアリゾナ州選出上院議員に選出されたが、ナヴァホの移住は緩和されなかった。

1988年夏、連邦インディアン局による管理業務の問題について、上院インディアン問題小委員会で公聴会が始まり、全国から各部族指導者が参加した。マクドナルドもインディアン局の問題を追及する証言を行った。しかし、この公聴会での問題は急にインディアン部族政府内の汚職や腐敗に変更され、マクドナルドに対する責任追及の場となった。1989年1月には新聞もトップ記事で、マクドナルドと保留地での汚職について取り上げた[42)]。同年2月にナヴァホ部族評議会はマクドナルドを停職処分にし、調査を行ったが、5か月後、マクドナルド支持派が議事堂に乱入し、2名が部族警備員に射殺されるという事件が起きた。まもなくマクドナルドは牧場購入の不正、連邦資金の不正使用、脱税、ナヴァホ部族議会で騒擾を起こして2名の犠牲者を出した罪に問われた。そして1990年にマクドナルドは部族裁判所で有罪とされ、懲役6年を宣告された。

翌年、マクドナルドは収賄と不正な金儲けで連邦裁判所に起訴された。アリゾナ州プレスコットで裁判は行われたが、ナヴァホ部族裁判所から連邦裁判所に移った背景には、ゴールドウォーターの影響があったとされている[43)]。調査を受けたマクドナルドは上院委員会が証拠なしに罪を着せようとしていると主張し、1989年の騒擾もゴールドウォーターの仕業であると非難した。しかし結局、1992年に収賄と2名の犠牲者を出した扇動によって連邦裁判所で有罪とされ、テキサス州の連邦拘置所に収容された。こうして、エネルギー会社とゴールドウォーターに対抗しようとしたマクドナルドの逮捕は、いわば他の部族評議会議長への見せしめとなった。P. ザーが再び部族評議会議長となった後、ザーや他の部族政府職員はナヴァホの移住拒否者をもはや支援しなかった。強制移住に対して部族は公式に反対せず、ナヴァホの移住拒否者は孤立していった。ゴールドウォーターは亡くなる2年前の1996年に和解の姿勢を見せ、クリントン大統領にマクドナルドへの恩赦を申し入れたが、実現しなかった。結果的にマクドナルドは11年間、刑務所に収監された後、下院議員P. ケネディ（Patrick Kennedy）の訴えによってクリントン大統領が2000年に赦免した。続いて、ナヴァホ部族評議会も恩赦を出し、マクドナルドは保留地に戻った[44)]。

おわりに

以上のように、1970年代に高まったナヴァホ・ホピの土地問題の背後には、当時のナヴァホ部族評議会議長マクドナルドとアリゾナ州上院議員ゴールドウォーターとの対立があった。とくにナヴァホの強制移住を決定づけた1974年のナヴァホ・ホピ土地解決法をめぐって、マクドナルドとゴールドウォーターは激しく対立した。

1960年代を通じて部族の経済開発と貧困対策に取り組み、代表的な先住民指導者とみなされるようになったマクドナルドは、1970年代にナヴァホ部族評議会議長として部族の自己決定と経済的自立を政治目標の一つに掲げた。共同使用地の土地分割を防ぐために公聴会でしばしば証言し、ロビー活動を展開してナヴァホ住民に移住を強制する連邦政策に抵抗した。また、部族による地下資源の管理を促すために、1975年にエネルギー資源部族評議会（CERT）を共同設立した。

一方、ゴールドウォーターはS. ユーダルやスタイガーとともに南西部の開発を進め、諸都市に電力を供給するために先住民保留地の地下資源開発を進める政策を導いた。それを支えていたのはこの地域の経済発展に利害を共有していたエネルギー会社と連邦・州政府であった。ゴールドウォーターは、ナヴァホとホピの土地分割と石炭開発を進めるためにホピを一貫して支持し、ナヴァホとの対立を煽った。そして1972年の大統領選挙以来、マクドナルドを裏切り者とみなし、部族評議会議長からの失脚を画策した。1976年以降、マクドナルドは収賄や汚職の批判にさらされ、ついに1990年に部族裁判所、1992年に連邦裁判所で有罪判決を受けて刑務所に11年間収監された。その間、マクドナルドが弁護しようとしたナヴァホ住民は強制移住を迫られた。

マクドナルドとゴールドウォーターとの間に生じた対立は、部族の自決と資源の自己管理を目指した先住民側と、資源開発を推し進めようとする南西部の政治家や企業、政府との対立を反映していた。先住民保留地における地下資源開発は連邦政府や企業の主導によって開発が促されたが、マクドナルドに見られるように先住民側は様々な抵抗と対応を試みたのである。1975年には連邦議会でアメリカ・インディアン自決・教育援助法が制定されたが、その前年にナヴァホの意向を無視した土地分割法が制定され、地元住民の強制移住が決定されたことは大いなる皮肉であった。このようにゴールドウォーターとマクドナルドが対立した時期は、南西部を中心にアメリカの政治的基盤が変化した時期と重なる。ベトナム戦争とオイルショックを経たアメリカ経済の衰退とともに保守主義が台頭して共和党が支持層を拡大し、従来の福祉国家体制から新自由主義経済へと移行しつつあった。1970年代には、先住民部族の自決の動きが高まる一方で、それに対するバックラッシュも強まったのである。

付記：本研究はJSPS科研費（16K01977）の助成を受けたものである。

注

1）内田綾子「ブラックメサと石炭開発―ナヴァホ・ホピ土地問題のポリティクス―」『名古屋大学人文学研究論集』4号，2021年3月，349–367.

2）David M. Brugge, *The Navajo-Hopi Land Dispute: An American Tragedy* (Albuquerque, NM: University of New Mexico Press, 1994), 213–252; Jerry Krammer, *The Second Long Walk: The Navajo-Hopi Land Dispute* (Albuquerque, NM: University of New Mexico Press, 1980), 97–99, 130–133; Judith Nies, *Unreal City: Las Vegas, Black Mesa, and the Fate of the West* (New York: Nation Books, 2014).

3）Robert Alan Goldberg, *Barry Goldwater* (New Haven, CT: Yale University Press, 1997), 67–71; Dave Wagner, *The Politics of Murder: Organized Crime in Barry Goldwater's Arizona* (Tempe, AZ: Gracenote Books, 2016), 38–40.

4）Goldberg, *Barry Goldwater*, 72–74; Barry Goldwater, *With No Apologies: The Personal and Political Memoirs of United States Senator Barry M. Goldwater* (New York: William Morrow and Company, 1979), 39–41.

5）Ed Reid and Ovid Demaris, *The Green Felt Jungle* (New York: Trident Press, 1963), 47, 50.

6）Nies, *Unreal City*, 20.

7）Nies, *Unreal City*, 21–23.

8）United States. Congress. House. Committee on Interior and Insular Affairs, *Survey Report on the Bureau of Indian Affairs*, January 26, 1954 (Washington: U.S. Govt. Print. Off., 1954), 32–35; Andrew Needham, *Power Lines: Phoenix and the Making of the Modern Southwest* (Princeton, NJ: Princeton University, 2014), 141, 151.

9）Goldberg, *Barry Goldwater*, 102–103.

10）Wagner, *The Politics of Murder*, 40–41.

11）Barry Goldwater, Address on Attacks on the Military Industrial Complex. Delivered June 4, 1969 to the 50th Anniversary Commemoration of the Order of De Molay in Kansas City, Missouri. U.S., *Congressional Record*, 115: 18430–18432. July 7, 1969; Flannery Burke, *A Land Apart: The Southwest and the Nation in the Twentieth Century* (Tucson, AZ: University of Arizona Press, 2017), 225–226.

12）Nies, *Unreal City*, 226–227.

13）Tim Vanderpool, "The Price of Doing Business After eight years in federal prison, former Navajo Tribal Chairman Peter MacDonald has returned to the reservation," *Tucson Weekly*, May 10, 2001. <*https://www.tucsonweekly.com/tucson/the-price-of-doing-business/Content?oid=1068359*>（2021年8月20日閲覧）

14）Jerry Kammer, "Navajos Hurt In Clash With Goldwater," *Arizona Republic*, A. 9, Feb 1, 2000.

15）United States. Congress. House. Committee on Interior and Insular Affairs. Subcommittee on Indian Affairs. *Partition of Navajo And Hopi 1882 Reservation: Hearings Before the Subcommittee On Indian Affairs of the Committee On Interior And Insular Affairs, House of Representatives, Ninety-second Congress, Second Session, On H.R. 11128, H.R. 4753, And H.R. 4754 … April 17 And 18, 1972* (Washington: U.S. Govt. Print. Off., 1972), 66–75.

16）Peter MacDonald with Ted Schwarz, *The Last Warrior: Peter MacDonald and the Navajo Nation* (New York: Orion Books, 1993), 183–192; Kammer, *The Second Long Walk*, 98.

17）Nies, *Unreal City*, 227; MacDonald, *The Last Warrior*, 199; Kammer, *The Second Long Walk*, 97–98; Goldberg, *Barry Goldwater*, 287.

18）Kammer, *The Second Long Walk*, 103.

19）United States. Congress. House. Committee on Interior and Insular Affairs. Subcommittee on Indian Affairs. *Partition of Navajo And Hopi 1882 Reservation: Hearings Before the Subcommittee On Indian Affairs of the Committee On Interior And Insular Affairs, House of Representatives, Ninety-third Congress, First Session, on H.R. 5647, H.R. 7679, and H.R. 7716 (Navajo-Hopi Dispute). Hearings Held in Washington, D.C., May 14 and 15, 1973* (Washington: U.S. Govt. Print. Off., 1974), 42–45.

20）United States. Congress. House. Committee on Interior and Insular Affairs. Subcommittee on Indian Affairs, *Partition of Navajo And Hopi 1882 Reservation*, 61–67.

21）Kammer, "Navajos Hurt In Clash With Goldwater"; Kammer, *The Second Long Walk*, 105.

22）内田綾子「ブラックメサと石炭開発」; Charles Wilkinson, *Fire on the Plateau: Conflict and Endurance in the*

American Southwest (Covelo, CA: Island Press, 1999); Charles F. Wilkinson, "Home Dance, the Hopi, and Black Mesa Coal: Conquest and Endurance in the American Southwest," *BYU L. Rev*. (1996), 449–482.

23) John Redhouse, *Geopolitics of the Navajo–Hopi "Land Dispute,*" Original publication 1985, Reprinted by IndigenousAction.org. <http://www.indigenousaction.org/geopolitics-of-the-navajo-hopi-land-dispute-zine/>（2021年 7 月15日閲覧）

24) Kammer, "Navajos Hurt In Clash With Goldwater."

25) Navajo Nation Human Rights Commission, The Impact of the Navajo-Hopi Land Settlement Act of 1974 P.L. 93–531 et al., Public Hearing Report, July 2012. <https://www.nnhrc.navajo-nsn.gov/docs/NewsRptResolution/070612_The_Impact_of_the_Navajo-Hopi_Land_Settlement_Act_of_1974.pdf>（2021年 8 月30日閲覧）

26) MacDonald, *The Last Warrior*, 193–195; Kammer, *The Second Long Walk*, 110; Bill Donovan, "50 Years Ago: MacDonald takes on U.S. Senator Barry Goldwater," *Navajo Times*, May 19, 2016. <*https://navajotimes.com/50years/macdonald-takes-u-s-senator-barry-goldwater/*>（2021年 7 月25日閲覧）

27) Kammer, *The Second Long Walk*, 125–126; Goldberg, *Barry Goldwater*, 286–287.

28) MacDonald, *The Last Warrior*, 197; Kammer, *The Second Long Walk*, 125–126.

29) Lisa Nakamura, "Indigenous Circuits: Navajo Women and the Racialization of Early Electronic Manufacture," *American Quarterly* 66(4) December 2014, 923; Bill Donovan, "50 Years Ago: The Highs and Lows of the Fairchild Operation in Shiprock," *Navajo Times*, April 21, 2016. <*https://navajotimes.com/reznews/50years/50-years-ago-highs-lows-fairchild-operation-shiprock/*>（2021年 7 月27日閲覧）

30) Howell Raines, "American Indians Struggling For Power And Identity," *New York Times*, Feb. 11, 1979. <*https://www.nytimes.com/1979/02/11/archives/american-indians-struggling-for-power-and-identity-coalsmoke-signal.html*>（2021年 8 月10日閲覧）

31) Raines, "American Indians Struggling For Power And Identity," *New York Times*, Feb. 11, 1979.

32) Nies, *Unreal City*, 225–226.

33) Nies, *Unreal City*, 225–226.

34) Tom Fitzpatrick, "The White Man's Justice," *Phoenix New Times*, July 22, 1992. <*https://www.phoenixnewtimes.com/news/the-white-mans-justice-6426462*>（2021年 8 月17日閲覧）

35) "The Head of the Biggest Indian Tribe in the U.S. Finds Himself Under Federal Indictment," *People*, February 28, 1977. <*https://people.com/archive/the-head-of-the-biggest-indian-tribe-in-the-u-s-finds-himself-under-federal-indictment-vol-7-no-8/*>（2021年 8 月 8 日閲覧）; Kammer, *The Second Long Walk*, 131–132.

36) Kammer, *The Second Long Walk*, 132–133; Wagner, *The Politics of Murder, 129–141.*

37) Howell Raines, "Goldwater Volunteers a Denial Of Report He Hired an Informant," *New York Times*, Feb. 17, 1977, 24. <*https://www.nytimes.com/1977/02/17/archives/goldwater-volunteers-a-denial-of-report-he-hired-an-informant.html*>（2021年 8 月20日閲覧）; Kammer, *The Second Long Walk*, 132–133.

38) Michael Newton, *Mr. Mob: The Life and Crimes of Moe Dalitz* (Jefferson, NC: McFarland, 2009), 252; Wagner, *The Politics of Murder,* xvi; Raines, "American Indians Struggling For Power And Identity," *New York Times*, Feb. 11, 1979.

39) United States. Congress. Senate. Committee on Interior and Insular Affairs. Subcommittee on Indian Affairs. *Relocation of Certain Hopi and Navajo Indians: Hearing before the United States Senate, Select Committee on Indian Affairs, Ninety-Fifth Congress, Second Session, on S. 1714 … February 10, 1978, Winslow, Ariz. 1978* (Washington: U.S. Govt. Print. Off., 1978), 29–38.

40) MacDonald, *The Last Warrior*, 197; Kammer, *The Second Long Walk*, 163–166.

41) United States. Congress. Senate. Committee on Interior and Insular Affairs. Subcommittee on Indian Affairs, *Report of the Navajo-Hopi Relocation Commission: Hearing Before the Select Committee on Indian Affairs, United States Senate, Ninety-Sixth Congress, Second Session, on P.l. 93–531 … May 20, 1981* (Washington: U.S. Govt. Print. Off., 1983), 22–26; United States. Congress. Senate. Committee on Interior and Insular Affairs. Subcommittee on Indian Affairs, *Navajo-Hopi Land Exchange: Hearing before the Select Committee on Indian Affairs, United States Senate, Ninety-Seventh Congress, Second Session, on S. 1795 … July 13, 1982* (Washington:

U.S. Govt. Print. Off., 1983), 33–40.

42）John R. Emshwiller, “Chief Under Fire: Head of Navajo Nation Is Facing Questions About Self-Dealing—MacDonald Rejects Claims That He Plays Favorites In Disbursing Tribal Funds—The Land-Purchase Inquiry,” *Wall Street Journal*, January 5, 1989: 1.

43）Tim Vanderpool, “The Price of Doing Business After eight years in federal prison, former Navajo Tribal Chairman Peter MacDonald has returned to the reservation,” *Tucson Weekly*, May 10, 2001. <*https://www.tucsonweekly.com/tucson/the-price-of-doing-business/Content?oid=1068359*>（2021年8月19日閲覧）

44）MacDonald, *The Last Warrior*, 198–200; Nies, *Unreal City,* 206, 228–229; Kammer, “Navajos Hurt In Clash With Goldwater.”

キーワード：アメリカ、先住民、資源開発、ナヴァホ

Abstract

The Politics of Resource Development and the Navajo: Focusing on the 1970s

Ayako Uchida

During the 1970s, Native American tribes sought for self-determination and economic self-sufficiency as reflected in the new federal Indian policy. However, the case of the Navajo was complex as their reservation was rich in natural resources, which caused an increase in pressure from the mining industry and the government. This essay discusses the tensions developed in this period between Barry Goldwater, a Republican Senator from Arizona and Peter MacDonald, the Navajo tribal chairman. Despite an initial good relationship, conflicts emerged in 1972 over the Navajo-Hopi land issues. Goldwater supported the establishment of a law which would partition the 1882 executive order reservation and settle the legal ownership between Navajo and Hopi. On the other hand, MacDonald was against it because it would force the relocation of thousands of Navajos from their homelands. Their relations continued to affect the policies toward the Navajo well into the 1980s.

Keywords: America, Native American, resource development, Navajo